

事業所における自己評価結果(公表)

公 表 令和6年3月1日

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービス のこのこ厚別

		チェック項目	はい	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100.0%		・活動内容によって部屋を分けて活動している。
	2	職員の配置数は適切であるか	100.0%		・適切になるよう努力している。
	3	生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	100.0%		・危険個所に関しては室内の環境等の改善を行い職員の立ち位置にも気をつけています。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	100.0%		・リフォームを行い子供たちの安心過ごしやすい空間であるよう配慮している。 ・一部リフォームが未実施の部分があるので今後検討する。(トイレの壁)
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100.0%		・業務については役割を明確にし、全員が業務に関して担当を持つようになっている。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を白紙、業務改善につなげているか	100.0%		・アンケート結果をもとに事業所職員に周知し、改善できるところから行っている。
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100.0%		・ホームページにて公開している
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	50.0%	50.0%	・外部評価は受けていない。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100.0%		・毎月社内研修を実施し、スキル等の向上の機会を確保している。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	100.0%		・保護者や利用児童の意思が反映されるようにアセスメントを行い、計画の作成をしている。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100.0%		・ツールに関しては標準的なものを使用している。
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100.0%		・子どもの特性に合わせて各項目を組み込んでいる。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100.0%		・行われている。

		チェック項目	はい	いいえ	改善目標、工夫している点など
適切な支援の提供	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100.0%		・職員を中心に企画を行い、職員会議の中で職員、パート職員の意見を反映させている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	100.0%		・日ごとに担当者を変えるなど工夫している
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせることで児童発達支援計画を作成しているか	100.0%		・子どもの特性に合わせて適宜組み込んでいる。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100.0%		・午後からミーティングを行い情報共有されるようにしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	83.3%	16.7%	・連絡ノートに記載・確認。ラインを用いている。また、翌日出勤した際に情報共有を行っている。
	19	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100.0%		・支援経過記録等を活用し全職員で確認するようにしている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100.0%		・3ヶ月に一度モニタリングを行い、会議時に計画と相違がないか全職員の意見を反映している。
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100.0%		・管理者、児発管等が対応している
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	83.3%	16.7%	・必要に応じて情報共有を行っている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもをや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	100.0%		・医療的ケア児の受け入れはしていない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもをや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療関係機関等と連絡体制を整えているか	100.0%		・医療的ケア児の受け入れはしていない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	83.3%	16.7%	・必要に応じて情報共有を行っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	83.3%	16.7%	・必要に応じて情報共有を行っている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	83.3%	16.7%	・参加できるときであれば参加している。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	83.3%	16.7%	・持っていないため児童館など活用して広げていきたい。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	100.0%		・参加している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100.0%		・送迎時などを活用し、保護者様と子どもの様子など情報共有を行っている。

		チェック項目	はい	いいえ	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対しての家庭支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	50.0%	50.0%	・今後開催できるよう検討していきます。
	32	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100.0%		・利用契約時には必ず説明を行っている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100.0%		・計画を実施するにあたり、保護者に説明し、同意を得ている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100.0%		・必要に応じて行っています。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	50.0%	50.0%	・今現在は実施していないが、今後行う方向で検討しています。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談の申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100.0%		・必要に応じて対応しています。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100.0%		・年3回会報(のこのご通信)やHPにブログを公開しています。
	38	個人情報の取り扱いに十分注意しているか	100.0%		・写真等の使用を行う際には必ず保護者の同意を得るなど、個人情報の取り扱いには注意しています。
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100.0%		・送迎時、電話等で情報共有を図るようにしています。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に関わられた事業運営を図っているか	66.6%	33.4%	・コロナ禍もあり地域の方を招待することはありません。一方で保護者の方に参加して頂く行事等は行っています。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	100.0%		・事業所の統一マニュアルを策定し、職員に周知しています。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	100.0%		・地震、風水害、総合避難訓練を年間を通して実施している。
	43	事前に、服用や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	100.0%		・利用開始前に保護者から既往歴の確認を行い、対応方法などを確認している。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	100.0%		・事前に保護者から聞き取りを行い、提供する際にも事前に食べられるか保護者に確認をした上で、提供している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100.0%		・ヒヤリ・ハット事例に関しては発生があった際に全事業所で速やかに情報共有し再発しないよう努めている。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100.0%		・年に1回全職員に対して虐待防止・身体拘束に係る研修を実施している。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100.0%		・身体拘束を行わなければならない児童がいた際には、職員会議、保護者への説明・支援計画の記載、保護者の同意を得るようにしています。

○ この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。